



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社丸井グループ 上場取引所 東
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩 (TEL) 03(3384)0101
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 斉藤 義則 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	96,475	△3.0	2,355	605.5	2,201	287.3	970	195.9
22年3月期第1四半期	99,425	△5.4	333	△81.0	568	△60.2	328	△64.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	55	-	-
22年3月期第1四半期	1	20	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	656,781	309,606	47.1	1,129	84		
22年3月期	664,357	312,534	47.0	1,140	54		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 309,258百万円 22年3月期 312,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	7	00	-	7	00	14	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	7	00	-	7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	194,500	△3.7	4,000	158.3	3,500	112.0	1,500	173.7	5	48
通期	409,000	△2.4	11,500	10.2	10,500	5.8	5,500	7.8	20	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	318,660,417株	22年3月期	318,660,417株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	44,943,103株	22年3月期	44,941,174株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	273,717,581株	22年3月期1Q	273,740,353株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、外需の拡大による企業収益の改善など、景気は緩やかに回復の兆しが見られるものの、不安定な雇用・所得環境を背景に、個人消費は低調に推移するとともに、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、一昨年より推進している「事業・収益構造の転換」や当社グループの強みである「店舗・カード・Web」の三位一体の独自の戦略を着実に実行してまいりました。

まず、小売事業では、お客様ニーズに基づく商売を継続・強化することで、客層ならびに客数の拡大による売上高の回復を目指してまいりました。特に、品揃えにつきましては、お客様の価値観やライフスタイルの変化に対応した取り組みをいっそう強化してまいりました。具体的には、今春から「おしゃれだけじゃない!」というテーマのもと、従来のファッション性に加え、「着心地」や「履き心地」にこだわった新しいPB商品の販売を開始するなど、客層と客数の拡大に努めてまいりました。さらに、お客様ニーズに基づき厳選して実施した既存店改装やエポスカードの会員優待セール等の施策により、第1四半期の既存店のお買上客数は、前年同期比9%増と順調に拡大するとともに、ご来店客数も3%増と昨年に続き増加いたしました。

また、通信販売では、カタログからWeb中心のビジネスへの移行を本格的にすすめるとともに、カタログ経費の見直しにも着手し、収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、小売事業の既存店の売上高は、4月の天候不順の影響などにより前期に対して3%減少したものの、計画比では101%とほぼ期初予想どおり推移いたしました。

次にカード事業では、カード会員数とご利用客数の拡大に取り組んでまいりました。カード発行カウンターの導入階展開や会員サービスの拡充等の取り組みにより、3か月間の新規カード会員数は14万人増加し、6月末のカード会員数は前年同期比6%増の約480万人となりました。さらに、6月からは、㈱EMIミュージック・ジャパン様、㈱ノジマ様の2社と提携し、新たなコラボレーションカードの発行を開始いたしました。これにより、お客様の利便性を高めるとともに、丸井店舗以外でのカードの発行拠点を増やすことで、カード会員数のさらなる拡大を目指してまいります。

また、カード会員数の増加に伴い、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は、前期に対して1.3倍と引き続き好調に推移するとともに、割賦手数料収入につながるショッピングリボ・分割の残高も780億円を超えるなど順調に拡大いたしました。これにより、第1四半期のカード事業は、昨年に続き増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は96,475百万円（前年同期比97.0%）、計画比では101.3%となりました。また、利益面につきましては、計画的に実施しているコスト構造の見直しによる減価償却費や設備費の減少に加え、昨年オープンした「新宿マルイ本館」の開店費用の反動などにより、営業利益は2,355百万円（前年同期比705.5%）、経常利益は2,201百万円（同387.3%）、四半期純利益は970百万円（同295.9%）と期初予想を上回る結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は656,781百万円となり、前期末に比べ7,576百万円の減少となりました。流動資産においては、エポスカードの利用客数の拡大によりショッピングクレジットの取扱高が増加したことにより割賦売掛金が4,016百万円増加した一方、営業貸付金が消費者金融を取り巻く環境変化などにより3,673百万円減少いたしました。固定資産においては、株式の売却などにより投資有価証券が6,552百万円減少いたしました。

負債合計は4,648百万円減少し、347,174百万円となりました。これは、買掛金が2,674百万円減少したことなどによるものです。

純資産は309,606百万円となり、自己資本比率は前期末の47.0%から47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、30,150百万円となり、前年同期間に比べて2,239百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の収入となり、前年同期間に比べ5,570百万円増加いたしました。これは税金等調整前四半期純利益が1,457百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の支出となり、前年同期間に比べて9,070百万円支出が減少いたしました。これは主に、固定資産の取得による支出が5,039百万円減少したことや、投資有価証券の売却による収入が4,044百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,941百万円の支出となり、前年同期間の収入に比べて20,138百万円減少いたしました。これは、当第1四半期は配当金の支払が主なものであったのに対し、前年同期間是有利子負債が22,129百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきましては、売上高が予想どおりに推移していることに加えて、継続して販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益、四半期純利益が、前回予想を上回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたします。

なお、通期業績予想につきましては、下半期の経済環境や改正貸金業法の影響等が、依然、不透明な状況であることを踏まえ、前回予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、小売事業における荒利益率の改善に向け、仕入れ・在庫コントロールの精度をさらに高めるための施策として、また、在庫の管理・運用方法の改善の結果、より詳細な在庫管理が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、財政状態及び経営成績をより適正に表示するものであり、また、将来の国際会計基準の適用も視野に入れたものです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ123百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は881百万円減少しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は554百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は655百万円です。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,150	32,283
受取手形及び売掛金	4,059	5,160
割賦売掛金	99,888	95,871
営業貸付金	187,812	191,486
商品	26,628	25,566
その他	24,123	22,854
貸倒引当金	△9,920	△9,820
流動資産合計	362,742	363,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,148	85,444
土地	103,312	103,312
その他（純額）	10,777	10,398
有形固定資産合計	197,237	199,154
無形固定資産		
投資その他の資産	7,383	7,552
投資有価証券	21,015	27,568
差入保証金	45,864	45,947
その他	22,538	20,732
投資その他の資産合計	89,417	94,248
固定資産合計	294,038	300,954
資産合計	656,781	664,357

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,240	27,914
短期借入金	75,751	75,744
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	1,881	582
賞与引当金	1,975	2,773
ポイント引当金	1,025	940
商品券等引換損失引当金	136	134
その他	16,652	17,078
流動負債合計	172,662	175,166
固定負債		
社債	55,000	55,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	63,400	63,400
利息返還損失引当金	9,542	12,119
その他	7,038	6,605
固定負債合計	174,512	176,656
負債合計	347,174	351,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	241,236	242,182
自己株式	△53,886	△53,885
株主資本合計	314,579	315,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,321	△3,337
評価・換算差額等合計	△5,321	△3,337
少数株主持分	348	345
純資産合計	309,606	312,534
負債純資産合計	656,781	664,357

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
小売事業売上高	79,400	76,452
小売事業売上原価	56,200	54,903
小売事業売上総利益	23,200	21,549
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	8,237	7,664
割賦手数料	2,252	2,588
その他	1,306	1,623
カード事業収益合計	11,796	11,876
小売関連サービス事業収益	8,227	8,146
小売関連サービス事業原価	6,547	6,573
小売関連サービス事業総利益	1,680	1,573
売上総利益	36,677	34,999
販売費及び一般管理費	36,343	32,643
営業利益	333	2,355
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	265	278
固定資産受贈益	509	74
その他	340	166
営業外収益合計	1,162	563
営業外費用		
支払利息	737	640
持分法による投資損失	34	—
その他	155	77
営業外費用合計	927	717
経常利益	568	2,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	828
特別利益合計	—	828
特別損失		
固定資産除却損	357	58
投資有価証券評価損	3	—
投資有価証券売却損	—	4
たな卸資産評価差額	—	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
特別損失合計	361	1,365
税金等調整前四半期純利益	206	1,664
法人税等	△125	685
少数株主損益調整前四半期純利益	—	979
少数株主利益	4	8
四半期純利益	328	970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	1,664
減価償却費	4,686	3,763
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	64	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	100
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,593	△2,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,494	△798
受取利息及び受取配当金	△312	△322
支払利息	737	640
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△828
固定資産除却損	325	56
たな卸資産評価差額	—	757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	2,417	1,101
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△2,134	△4,016
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,461	3,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,185	△1,835
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,090	△2,674
その他	△4,572	1,658
小計	△4,264	993
利息及び配当金の受取額	275	286
利息の支払額	△589	△509
法人税等の支払額	△722	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,529	△4,490
投資有価証券の売却による収入	2	4,046
差入保証金の差入による支出	△304	△3
差入保証金の回収による収入	537	257
その他	△238	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,208	7
長期借入れによる収入	2,000	—
社債の発行による収入	4,921	—
社債の償還による支出	△20,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	—
自己株式の取得による支出	0	△1
配当金の支払額	△3,832	△1,916
その他	△99	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,197	△1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,363	△2,133
現金及び現金同等物の期首残高	29,026	32,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,390	30,150

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,400	11,796	8,227	99,425	—	99,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	864	7,557	9,705	(9,705)	—
計	80,684	12,661	15,784	109,130	(9,705)	99,425
営業利益又は営業損失(△)	△1,759	2,313	613	1,166	(832)	333

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、建物等の保守管理、不動産賃貸、情報システムサービス、ファッション物流受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,452	11,876	8,146	96,475	—	96,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,199	913	4,017	6,131	△6,131	—
計	77,652	12,790	12,164	102,606	△6,131	96,475
セグメント利益	3	2,629	289	2,922	△566	2,355

(注) 1 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引消去579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。